

第40期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

計算書類の個別注記表

株式会社 石井工作研究所

計算書類の個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品・仕掛品(半導体

・自動車関連製造装置及び

金型)

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・製品・仕掛品(加工部品及び

電装品)、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 4～6年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③ 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	404,427	千円
土地	831,618	
差入保証金	10,000	
合計	1,246,046	

上記資産のうち、建物及び土地については、根抵当権（極度額800,000千円）を設定しております。差入保証金については、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

② 担保に係る債務

短期借入金	300,000	千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000	
長期借入金	250,000	
合計	580,000	

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 1,445 千円

(3)有形固定資産の減価償却累計額 1,346,896 千円

(4)期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

電子記録債権	75,605 千円
支払手形	40,331
電子記録債務	96,383

(5)当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	500,000 千円
借入実行残高	300,000
差引額	200,000

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	29,401 千円
仕入高	559
販売費及び一般管理費	600
営業取引以外の取引による取引高	747

(2)事業年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

製品製造原価	34,127 千円
--------	-----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	7,800千株	一千株	一千株	7,800千株

(2)自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	28,086株	172株	一株	28,258株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
仕掛品評価損等		31,233 千円
役員退職慰労引当金		4,394
貸倒引当金		5,581
減価償却費		5,047
賞与引当金		5,642
減損損失		1,837
繰越欠損金		715,814
その他		18,151
	繰延税金資産小計	787,702 千円
評価性引当額		△738,993
	繰延税金資産合計	48,708 千円
繰延税金負債		
前払年金費用		△81,311 千円
その他有価証券評価差額金		△59,614
	繰延税金負債合計	△140,926 千円
	繰延税金負債の純額	△92,217 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7
住民税均等割	1.5
評価性引当額の増減	△38.9
その他	△4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてワイヤー放電加工機一式、CNC研削盤一式、レーザー加工機、その他があります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており
ます。また、輸出に伴う外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原
則として円建取引を行っており、外貨建は少額につきヘッジ等は講じておりません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに
晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4カ月以内の支払
期日であります。

短期借入金は、運転資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に本社ビルのリ
ノベーションに係る資金調達です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設
備投資に係る資金調達を目的としております。償還日は最長で決算日後10年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的
にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等
による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権債務について、ドル建のみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、
市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算
定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる
ため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のと
おりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	448,604	448,604	—
(2) 受取手形	1,499	1,499	—
(3) 電子記録債権	183,836	183,836	—
(4) 売掛金	1,891,220	1,891,220	—
(5) 投資有価証券	441,668	441,668	—
資産計	2,966,828	2,966,828	—
(1) 支払手形	267,674	267,674	—
(2) 電子記録債務	464,559	464,559	—
(3) 買掛金	186,343	186,343	—
(4) 短期借入金	300,000	300,000	—
(5) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	280,000	279,989	△10
負債計	1,498,577	1,498,567	△10

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	448,604	—	—	—
受取手形	1,499	—	—	—
電子記録債権	183,836	—	—	—
売掛金	1,891,220	—	—	—
合計	2,525,160	—	—	—

4. 長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	130,000
合計	330,000	30,000	30,000	30,000	30,000	130,000

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、大分県に賃貸用のオフィスビル及び駐車場用地を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃借損益は8,690千円（賃貸収益は売上総利益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
405,167	752,365	1,157,532	1,550,200

- (注) 1. 当事業年度の主な増加額は賃貸等不動産の増加（769,166千円）であり、主な減少額は減価償却費の計上（△16,801千円）であります。
2. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 関連当事者に関する注記

(1) 関連当事者との取引

種類	会社等の 名称又は 氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社及び役員 が代表権を有し ている会社	モバイル クリエイト 株式会社	(被所有) 直接 41.1	役員の兼任 製品の販売 駐車場の賃貸 事務所の賃貸借 共同技術開発	当社製品 の販売	18,595	売掛金	756
				事務所の 賃貸	10,806	前受金	2,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。
2. 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 事務所の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モバイルクリエイト株式会社（東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 683円76銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 30円50銭